

株式会社クリーンシステム

D X の取組と推進について

2024年5月制定  
代表取締役 鈴木 隆

## 目次

- 1.DX 宣言
- 2.デジタル時代における当社をとりまく環境
- 3.DX 方針
- 4.DX 経営ビジョン
- 5.ビジネスモデル
- 6.DX 戦略
- 7.達成度の計測指標
- 8.DX の推進体制
- 9.人材育成
- 10.環境整備
- 11.サイバーセキュリティ対策
12. (別紙1) DX 推進状況
13. (別紙2) データ活用対象一覧

## 1.DX 宣言

- ・株式会社クリーンシステム（以下、当社）は、DX に取り組むことにより、SDGs の達成を加速し、ステークホルダーに安心・安全なサービスを提供することに努めます。
- ・DX を推進するにあたり、デジタル技術を適切に選択して業務改革、業務改善の基盤とし、労働生産性の向上だけでなく、ディーセントワークの実現やワークライフバランスの改善など、さらなる働き方改革に取り組んでまいります。
- ・DX 推進で得られる成果を基に、セキュリティやプライバシーに配慮し、顧客満足度の向上につながる取り組みを継続的に実施してまいります。
- ・私たちは、DX 推進を通じて、地域の皆様と共に成長し、循環型社会の形成、脱炭素社会実現に向けた取り組みを継続してまいります。

## 2.デジタル時代における当社をとりまく環境

資源循環業、および建設業におけるデジタル技術の活用は未だ発展途上であります。「担い手の確保と育成」、「ディーセントワークの実現」、「労働生産性の向上」は、人口減少、社会情勢の変化により生み出された、エッセンシャルワーカーとして取り組むべき大きな課題であります。このような課題を解決する柱として DX は不可欠であり、日々アップデートする時代に乗り遅れないよう会社のあり方を見直し、より良い姿へ改革する原動力としてまいります。

## 3.DX 方針

本方針は「守ろう、地球。創ろう、未来。」の当社キャッチコピーのもとに、当社の事業領域における重点目標を SDGs に定められた目標に照らし、グループウェアや BI ツール、AI 配車システム等のデジタル技術やクラウドサービスを活用した改革の推進を掲げるものであります。DX 方針は以下の 5 点とします。

1. デジタル技術とデータを活用した資源循環に係る業務プロセスの効率化を実現すること。
2. デジタル技術とデータを活用した建設業務プロセスの効率化を実現すること。
3. ステークホルダー目線での新たなビジネス創出とサービス向上を実現すること。
4. 従業員一人ひとりが DX の理解を深め、協力し、アイデアを出し合い、会社の成長とイノベーションにチャレンジすること。
5. デジタル技術とデータを活用し、地域社会に安全と安心を提供し続けること。



#### 4.DX 経営ビジョン

デジタル技術を活用した働き方改革の実現と、ステークホルダーとの CS、NPS の向上を図る施策を進めてまいります。これは従来の顧客満足度の指標に加え、顧客ロイヤリティを高め、当社サービスを誰からもお勧めいただけるものに昇華するものであります。日々アップデートを繰り返す社会の要請に対応するため、データとデジタル技術を活用して業務プロセスの改善を図り、生産性の向上と働き方改革を一層推進するとともに、専門分野に強みを持つ他社とのマッチングにより対応力を高め、常にお客様の課題に寄り添い、お客様と共に成長し、地域社会に貢献できるよう取り組んでまいります。

#### 5.ビジネスモデル

##### (1) デジタル技術活用による業務の効率化

当社業務の根幹となる資源循環業、建設業のあり方にデジタル技術を活用する事により、業務全体の効率化を図ってまいります。

##### (2) デジタル技術活用によるデータ利活用の促進

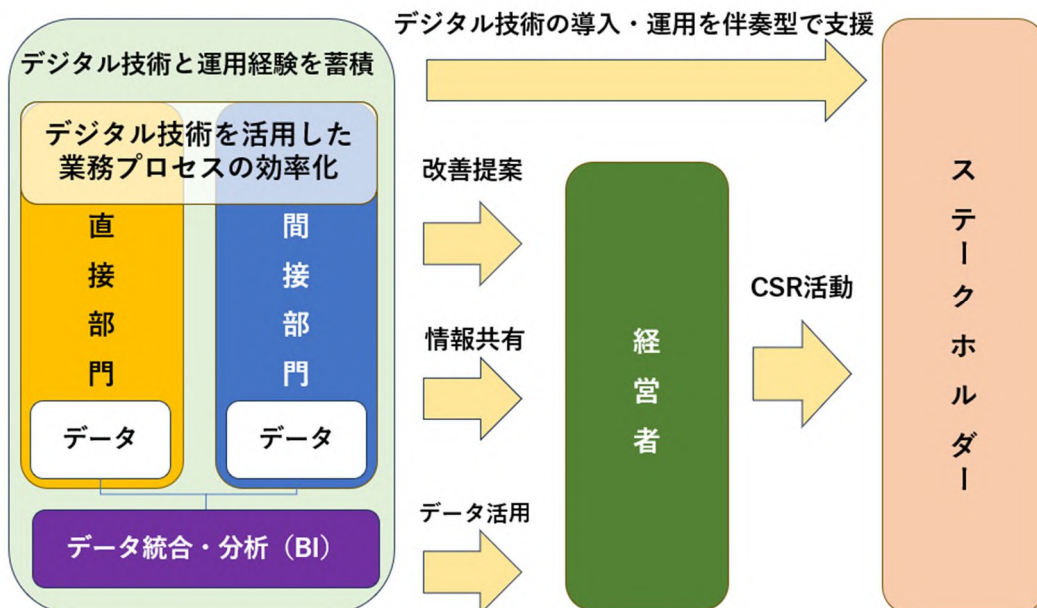
電子申請・承認により蓄積したデータ、基幹システムの売上関連データ他、顧客・案件管理データ等を元にデータ分析を行い、確度の高い情報に基づいて競争力を強化し、さらなる成長に向けて投資してまいります。

##### (3) 従業員の DX への参画支援、働き方改革へのデジタル技術の活用促進

DX 人材育成策として、IT への理解を深めるための資格取得を奨励し、取得者を各部に配置いたします。取得の過程で得られる基礎的な知識を業務に活用して働き方改革への道を拓いてまいります。資格取得者には、業務・IT 知識に基づき、社内 DX 企画への参画を促し、実効性のある DX を推進するものといたします。

##### (4) デジタル技術活用の伴走型支援

自社で実践したデジタル技術の活用ノウハウを商品化し、同様の課題を有する中小企業に伴走型でデジタル化推進を支援いたします。



## 6.DX 戦略

### (1) デジタル技術活用による業務の効率化

- 1) 作業現場、およびオフィスの業務を順次デジタル化し、労働生産性の向上を図ってまいります。
- 2) 紙の運用で発生する付随業務の削減を目的としてペーパーレス化を推進いたします。

#### ・利用するデジタル技術：

グループウェア、電子申請承認システム、各種クラウドサービス、BI ツール、生成系 AI、AI 配車システム、受付システム、ノーコードツール、スマートフォン等

### (2) デジタル技術活用によるデータ蓄積・利活用の推進

- 1) デジタル化の結果得られたデータに基づき、BI ツールによる経営課題の把握と分析を迅速に行い、経営判断を加速いたします。
- 2) 運用で得られたデータを基に、ステークホルダーへの情報公開に活用いたします。

#### ・利用するデジタル技術：

電子申請承認システム、各種クラウドサービス、BI ツール、生成系 AI、ノーコードツール等

### (3) 従業員の DX への参画支援、働き方改革へのデジタル技術の活用促進

- 1) 資格取得制度を活用して DX 人材の育成を促し、各部に IT パスポート以上の知識を有する人材を配置いたします。
- 2) デジタル推進室と各部の DX 人材が持つ経験と、専門性の高い業務知識を基盤とする推進チームを適宜編成し、働き方改革を達成する DX に取り組んでまいります。

#### ・利用するデジタル技術：

資格取得者向けオンライン学習教材等

### (4) デジタル技術活用の伴走型支援

#### 1) 具体的な取組

当社の実績をもとに、SaaS の導入支援と、運用コンサルティングを継続的に実施いたします。

#### 2) 取り組みの実績

グループウェア、電子申請承認システム展開、クラウドサービス・AI 活用、HP 構築支援について、2024 年 3 月現在において 6 件の導入支援実績と、2 件の DX 関連講演依頼を受けており、今後さらに実績を積み上げてまいります。

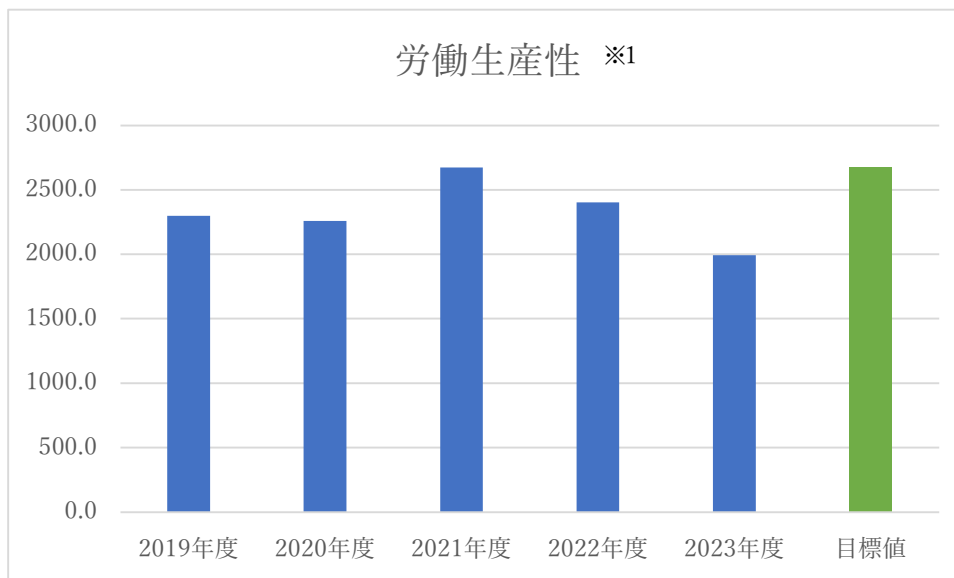
#### ・利用するデジタル技術：

BI ツール、各種クラウドサービス、グループウェア、生成系 AI、ノーコードツール、CMS 等

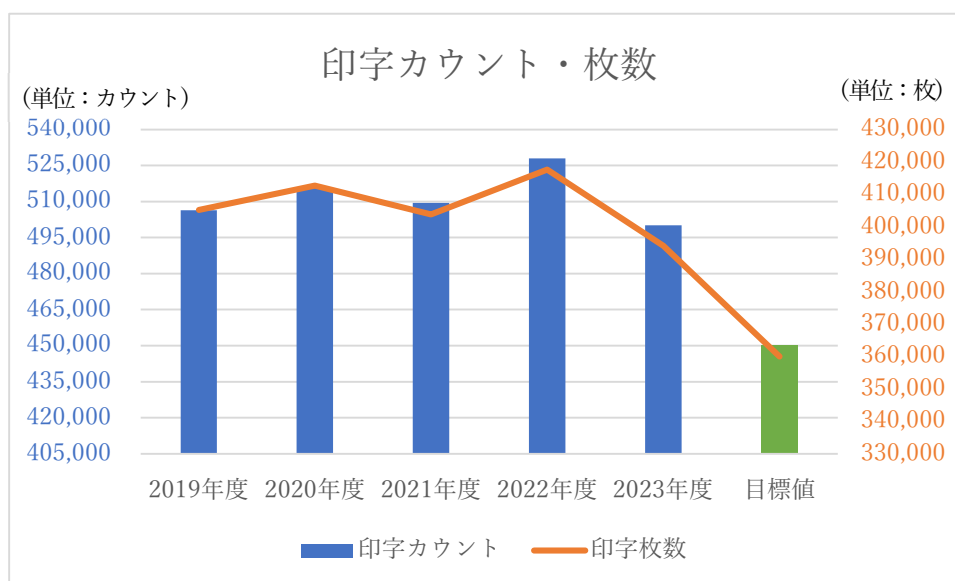
## 7.達成度の計測指標

### (1) 労働生産性の向上

計測指標として「労働生産性」を設定いたします。労働生産性向上に向け、デジタル技術の活用による業務の効率化、及び付随業務の削減状況の測定にペーパーレス化の進捗状況を活用し、戦略の有効性を確認してまいります。目標値として2023年度以上の労働生産性向上、ペーパーレス化の実現を設定いたします。

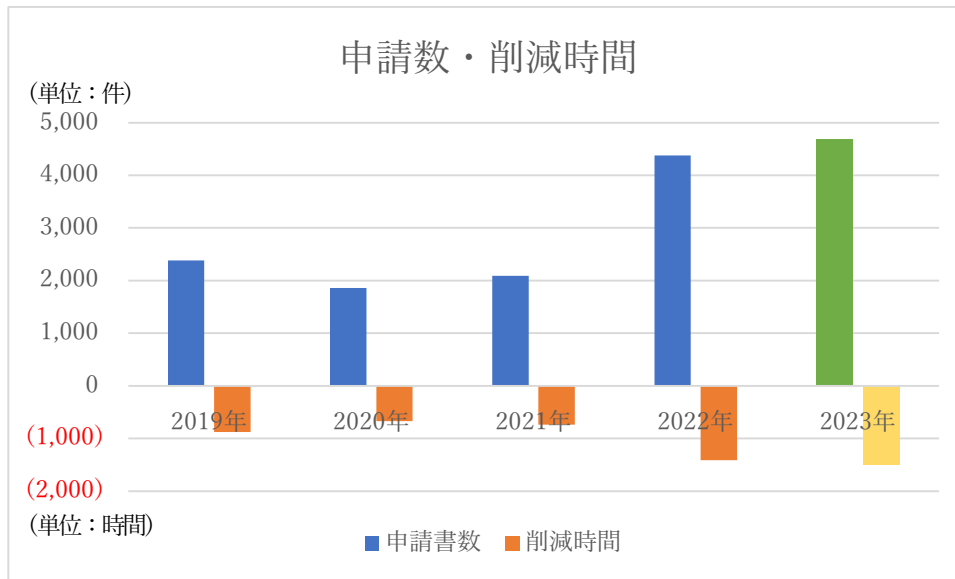


※1 「IT 導入補助金 2020 効果報告」に準拠。

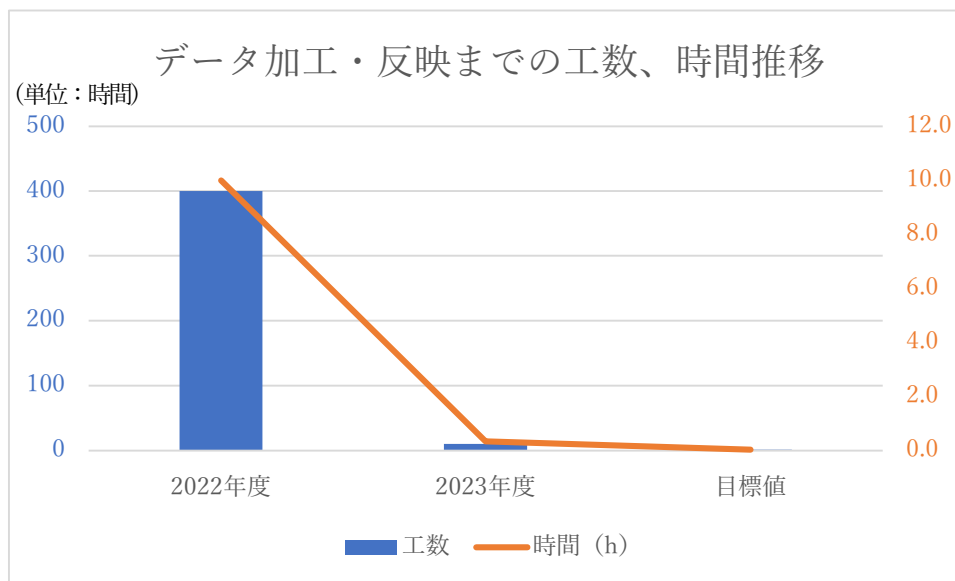


### (2) データ利活用の推進、経営判断の加速

1) 計測指標として、「電子申請承認システムにおける申請数」を活用します。申請・承認業務のスピード向上は経営判断を加速する原動力であり、申請数を元に業務時間の削減状況を計測し、2023年度実績を基準として施策の効果を判定してまいります。



- 2) 経営判断の加速状況を示す予備的指標として、基幹システム内のデータ、各種計測データ等が、経営判断向けの BI ツールに反映されるまでの工数・時間を設定いたします。明細単位のデータを基に、確度の高い判断に不可欠となる精緻な資料の作成にかかる時間と工数の短縮を推進いたします。目標値として、システム間の API 連携を活用したリアルタイム連携により、工数と時間を 0 に近づけてまいります。

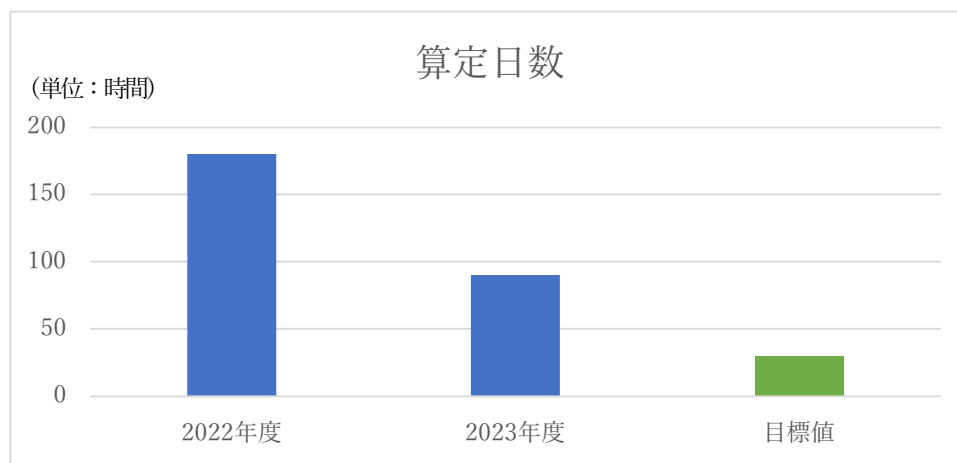


- 3) データ利活用の一環として、各種レポートの作成にデータを活用し、ステークホルダーへの定期的な情報公開を継続してまいります。

■当社発信のレポート

- ・SDGs レポート、 SBT レポート、 CDP レポート

特に全社横断的なデータの収集、加工が必要になる SBT レポートについて、作成負荷の軽減は喫緊の課題であり、データ活用における補助的な指標として設定いたします。電申請承認システム内のデータ、及び基幹システム内のデータを活用する事により、Scope3 Category1、2、4、5、6、9、7、10、11 算定の目標値を 30 日間として設定し、取り組んでまいります。



### (3) 従業員の DX への参画、および働き方改革へのデジタル技術活用促進

計測指標として、「IT パスポート取得状況」および、「残業時間と休日勤務時間の削減、および年間休日 120 日の実現」を設定いたします。基準年を 2023 年度とし、施策の有効性を適宜確認いたします。

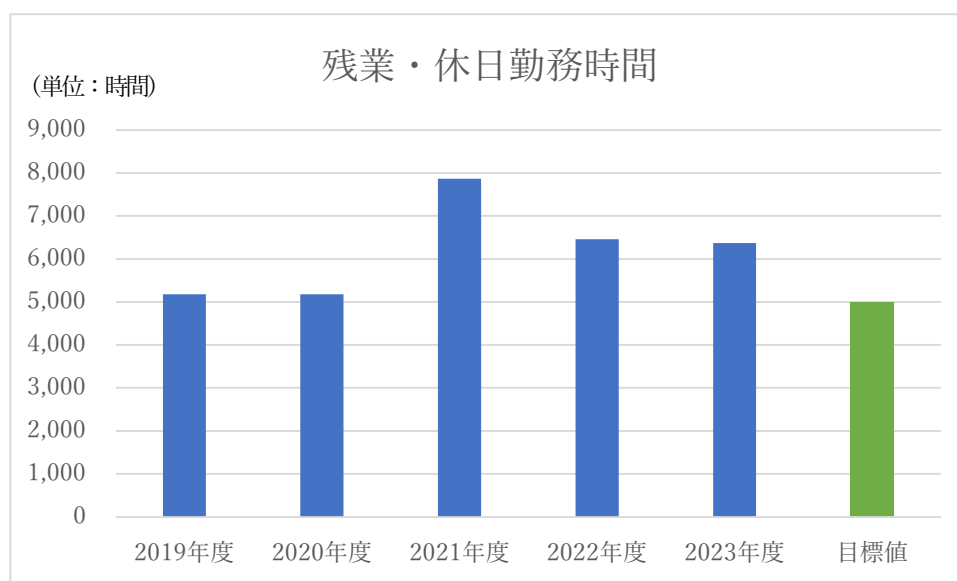
#### 1) IT パスポート取得予定者：取得目標 10 名（内、2 名は更新受験）

※教材にはオンライン講習資料を活用。

- ・取得予定者の参画を予定している DX 推進計画

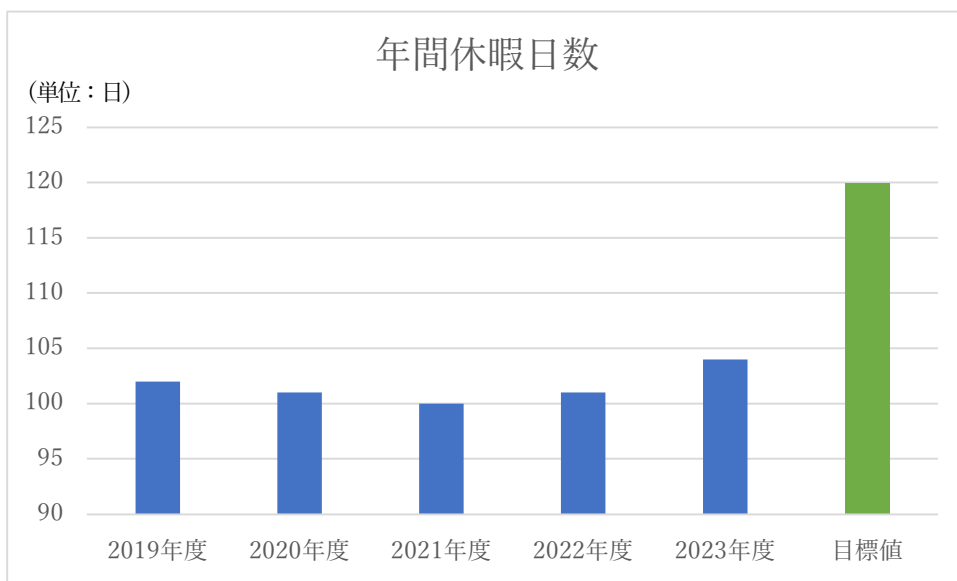
基幹系業務・システム刷新プロジェクト（仮称）

#### 2) 残業時間・休日勤務時間の推移



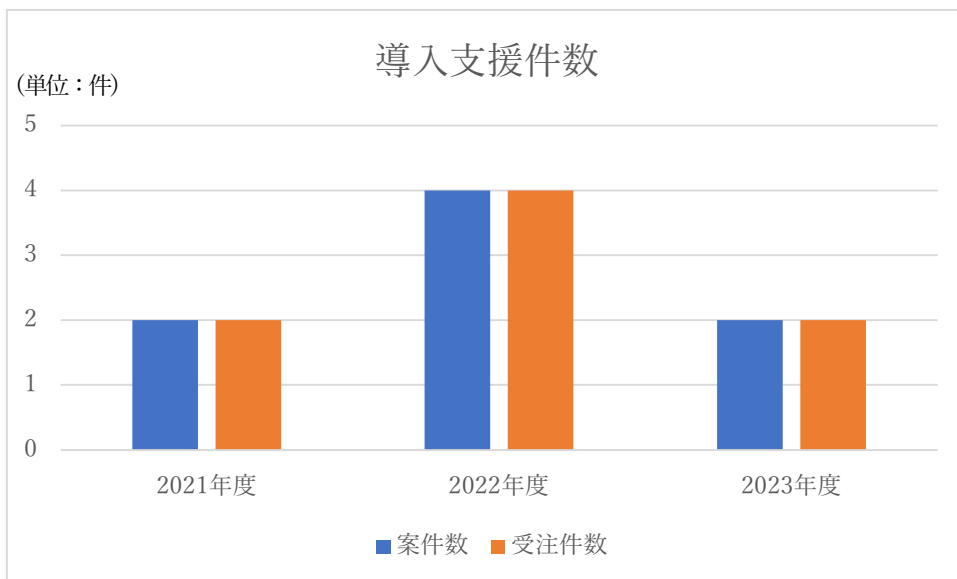


### 3) 年間休暇日数推移



### (4) デジタル技術活用の伴走型支援

計測指標として、IT 導入・運用支援サービスの導入社数を設定いたします。年間 1 件以上の提供を目指し、取り組みについて適宜評価・見直しを図ります。



## 8.DXの推進体制

### (1) IT 専任部門の設置

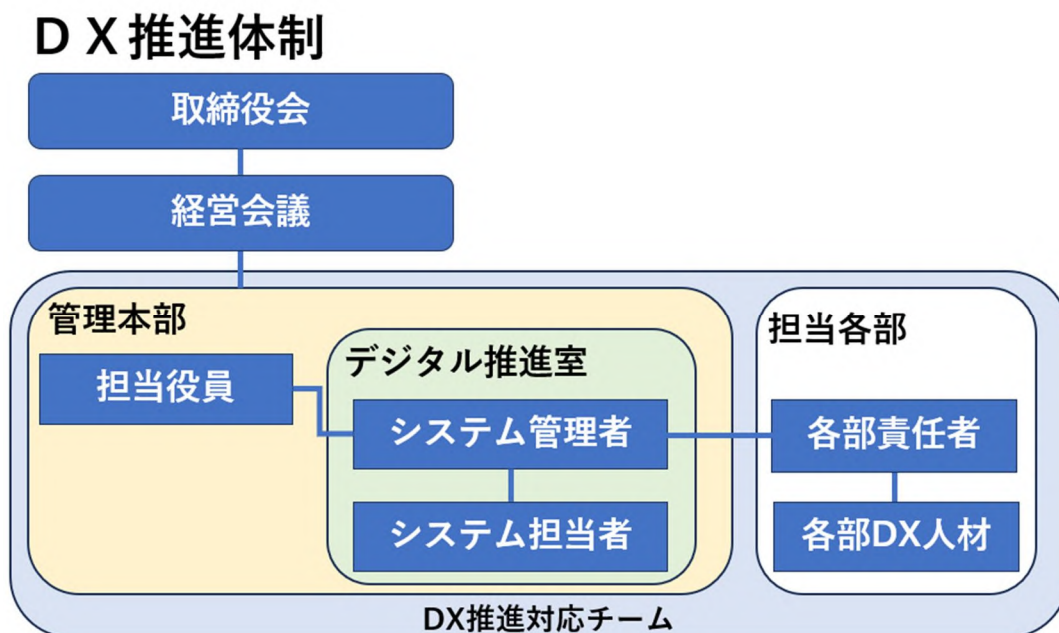
DXを推進するための体制・組織として、経営携わる管理本部の配下に「デジタル推進室」を設置し、本社並びにグループ会社各社を横断的に統括します。

### (2) デジタル推進室

全体最適を達成するための高い専門性と、最新の情報を得て業務に落とし込む能力を備えた人材で編成します。

### (3) 推進体制

デジタル推進室は、「業務の知見」を蓄積している各部DX人材と適宜対応チームを編成し、DX実現に向けた改善ポイントの確認、実現にあたります。



## 9.人材育成

- (1) デジタル技術に係る資格を資格取得制度の対象に追加し、デジタル技術習得のハードルを下げ、実用性のある技術として身に付けられる体制を整備します。
- (2) 部門横断的な改善点についての知見を備え、業務とデジタル技術の両面から改善を主導する人材を育成します。
- (3) DX 関連プロジェクト推進の要としてまた、同組織は、専門的な知見を持つビジネスパートナー各社と連携し、プロジェクト支援体制を構築します。
- (4) DX を担当できる評価指標として、客観性のある「DX 推進パスポート」を活用します。「DX 推進パスポート」関連資格の取得を奨励し、当社内における DX 人材レベルを把握することで、DX 戦略における主要な指標とします。

※DX 推進パスポート制度とは (デジタル推進協議会 HP より抜粋)

「IT パスポート試験」、「DS 検定 リテラシーレベル」、「G 検定」の3試験の合格数に応じたデジタルバッジを発行。3試験のうちいずれか1種類の合格者には「DX 推進パスポート 1」、いずれか2種類に合格すると「DX 推進パスポート 2」、3つ全てに合格すると「DX 推進パスポート 3」のデジタルバッジを発行します。

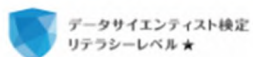
■DX 推進パスポート デジタルバッジ概要



AIの技術的手法や事業活用に必要な知識・能力を体系的に学び、**AI・データを活用したビジネスを推進する総合的知識**を有することを証明する試験。



ITを利活用するすべての社会人・これから社会人となる学生が備えておくべき、**ITに関する基礎的な知識**が証明できる国家試験。

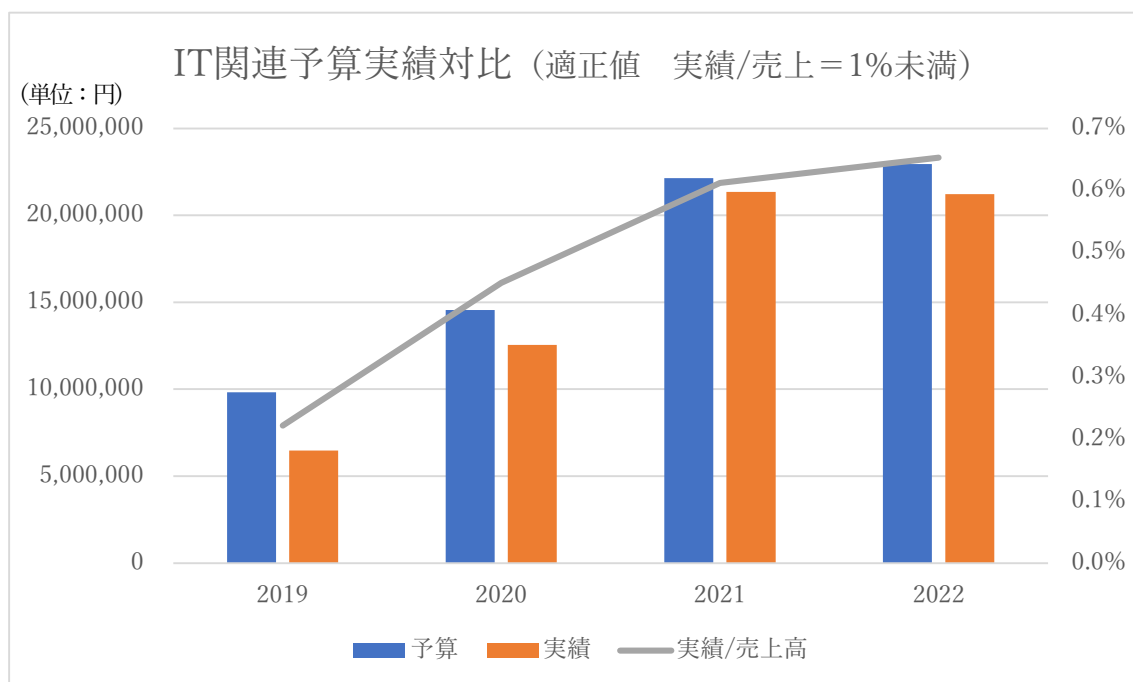


データサイエン্স力・データエンジニアリング力・ビジネス力について**リテラシーレベルの総合的な実務能力と知識**を有することを証明する試験。



## 10.環境整備

- (1) DX 推進に必要な経験、知見、技術の蓄積を目的として、デジタル技術・設備の選定、導入を自社主導により推進いたします。また、積極的に IT 補助金制度を活用して環境整備を進めると共に、補助金申請業務について経験を蓄積します。
- (2) デジタル技術の導入や、IT 技術向上を目的とした予算を毎年確保し、滞りなく DX を推進してまいります。



## 11.サイバーセキュリティ対策

- (1) 実施中の取り組み
  - ①2023年7月 Security Action (2つ星) を宣言
  - ②UTM+EPP+MDM によるウイルス対策
  - ③定期的なアップデートによるブラウザの脆弱性対策
  - ④セキュリティ教育の適宜実施
    - ・スパムメール事例の共有、判別方法のレクチャー
    - ・セキュリティ講習の開催 (実地、オンライン)



セキュリティ対策自己宣言

## 12.DX 推進状況 (別紙1)

以上

(別紙 1) DX 推進状況

実施年月	対応事項	成果
2018年8月	グループウェア導入・運用	情報共有の改善、ペーパーレス化
2019年1月	グループウェアによる会議運用の改善	資料配布の削減、会議運営工数削減 ペーパーレス化
2019年4月	申請・承認業務の電子化	申請・承認業務の効率化、意思決定の高速化、回付時の紛失防止、 台帳作成の自動化、ペーパーレス化
2020年4月	新基幹システム稼働	取引量の増加、売上金額の上昇に対し、システム更新の効果により 人員増を抑制。
2020年8月	勤怠管理システム稼働	勤怠管理・給与計算業務の効率化、負荷低減
2021年4月	リモートワーク運用開始	在宅時における業務継続、BCPへの寄与
2021年4月	デジタル領域のコンサルティング事業開始	採用・導入：2社、次年度以降も同程度で推移。
2022年～	AI活用、基幹データのBI手法確立	自社製ツール作成、他社へのサービス展開

(別紙 2) データ活用対象一覧

No	DX 戦略記載事項	使用するシステム	活用対象データ	活用領域
1	デジタル技術活用による業務の効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子申請承認システム</li> <li>・グループウェア</li> <li>・各種クラウドサービス</li> <li>BI ツール、生成系 AI</li> <li>AI 配車システム</li> <li>受付システム</li> <li>ノーコードツール</li> <li>・スマートフォン等</li> </ul>	申請書データ、印字状況明細データ	稟議、発注、精算関連業務、印刷を伴う各種業務
2	デジタル技術活用によるデータ蓄積・利活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子申請承認システム</li> <li>・各種クラウドサービス</li> <li>BI ツール、生成系 AI</li> <li>ノーコードツール等</li> </ul>	基幹システム内各種データ	各種資料作成
3	従業員の DX への参画支援、働き方改革へのデジタル技術の活用促進	資格取得者向けオンライン学習教材、生成系 AI 等	模擬試験データ	資格取得、AI 活用（資格取得用途）
4	デジタル技術活用の伴走型支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループウェア</li> <li>・各種クラウドサービス</li> <li>BI ツール、生成系 AI</li> <li>ノーコードツール</li> <li>・CMS 等</li> </ul>	基幹システム内各種データ	システムコンサルタント業務